

録 付

工業統計調査規則

昭26年12月28日 通商産業省令第81号
最終改正 昭和59年 9 月 3 日通商産業省令第53号

- (省令の目的)
- 第 1 条 工業統計調査（指定統計第10号。以下「工業調査」という。）の施行は、この省令の定めるところによる。
- (調査の目的)
- 第 2 条 工業調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。
- (調査の期日)
- 第 3 条 工業調査は、毎年12月31日現在によって行う。
- (調査の範囲)
- 第 4 条 工業調査は、統計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令（昭和26年政令第127号）第 2 条の規定に基づく日本標準産業分類（昭和59年行政管理庁告示第 2 号）に掲げる大分類 F―製造業に属する事業所について行う。ただし、国及び公共企業体に属する事業所を除く。
- (調査の種類)
- 第 5 条 工業調査は、甲調査、乙調査及び丙調査とする。
- 2 甲調査は、前条の調査の範囲のうち従業者30人以上のもの（製造、加工又は修理を行っている本社又は本店であるものを除く。）について行う。
- 3 乙調査は、前条の調査の範囲のうち従業者29人以下のもの（製造、加工又は修理を行っている本社又は本店であるものを除く。）について行う。
- 4 丙調査は、前条の調査の範囲のうち本社又は本店と異なる場所に事業所 1 以上を有する企業の本社又は本店であるものについて行う。
- (調査事項)
- 第 6 条 工業調査は、次に掲げる事項について行う。
- 1 事業所名
- 2 事業所所在地
- 3 本社又は本店名及びそれが会社の場合にはその資本金額又は出資金額
- 4 本社又は本店所在地
- 5 事業内容
- 6 他事業所の有無
- 7 経営組織
- 8 従業者数
- 9 常用労働者毎月末現在数合計
- 10 現金給与総額
- 11 原材料及び燃料使用額
- 12 原材料及び燃料在庫額並びに半製品及び仕掛品額
- 13 電力使用額
- 14 委託生産費
- 15 主要原材料名
- 16 作業工程
- 17 主要製品名
- 18 製造品並びにくず及び廃物出荷額
- 19 製造品在庫額
- 20 加工賃及び修理料収入額
- 21 内国消費税額
- 22 有形固定資産の現在高、取得額、除却額、減価償却額及び建設仮勘定の増減
- 23 敷地面積及び建築面積
- 24 工業用水使用量
- (調査票の様式)
- 第 7 条 甲調査、乙調査及び丙調査は、それぞれ通商産業大臣が定める様式による工業調査票甲、乙及び丙（以下「調査票」と総称する。）によって行う。
- 2 通商産業大臣は、前項の様式を定めたときは告示する。

- (申告義務)
- 第 8 条 第 4 条に規定する事業所の管理責任者（以下「申告義務者」という。）は、第 5 条の区分に従い、前条の調査票に掲げる事項について申告しなければならない。
- (準備調査)
- 第 9 条 市町村長（東京都内の区のある地域では区長。以下同じ。）は、調査を受ける事業所を確定するため、工業調査の実施に先立って統計調査員に準備調査を行わせ、通商産業大臣が定める様式により、工業調査準備調査名簿（以下「準備調査名簿」という。）1 部を市町村長の定める日までに作成させなければならない。
- 2 通商産業大臣は、前項の様式を定めたときは告示する。
- (調査の方法)
- 第10条 工業調査は、統計調査員が申告義務者に配布する調査票によって行う。
- 2 申告義務者が調査票の配布を受けなかったときは、調査票提出先にその旨を申し出て配布を受けなければならない。
- 第11条 削除
- (調査票等の提出)
- 第12条 申告義務者は、調査票 1 部に所定の事項を記入し、記名押印して、これを市町村長の定める日までにその事業所の所在地の市長村長に提出しなければならない。
- 第13条 市町村長は、市町村（東京都内の区のある地域では区。以下同じ。）内の準備調査名簿及び調査票を整理審査し、準備調査名簿について、その写し 1 部を作成して保存し、準備調査名簿 1 部及び調査票 1 部を都道府県知事の定める日までに都道府県知事に提出しなければならない。
- 第14条 都道府県知事は、受理した準備調査名簿及び調査票を整理審査し、準備調査名簿の写し 1 部及び調査票の写し 1 部を作成して保存し、準備調査名簿 1 部及び調査票 1 部を翌年 4 月30日までに通商産業大臣に提出しなければならない。
- (調査の指揮監督)
- 第15条 都道府県知事は、通商産業大臣の指揮監督を受けて、調査の執行をつかさどる。
- 2 市町村長は、通商産業大臣及び都道府県知事の指揮監督を受けて調査の執行をつかさどる。
- 第16条 削除
- (工業統計調査指導員及び工業統計調査員)
- 第17条 工業調査の事務に従事させるため、統計法第12条第 1 項の規定に基づき、統計調査員である工業統計調査指導員（以下「工業調査指導員」という。）及び工業統計調査員（以下「工業調査員」という。）を置く。
- 2 工業調査指導員及び工業調査員は、都道府県知事が任命する。
- 3 工業調査指導員は、市町村長の指揮監督を受けて、工業調査員を指導する。
- 4 工業調査員は、市町村長の指揮監督を受けて、工業調査に関する事務に従事する。
- 第18条 都道府県知事は、工業調査指導員又は工業調査員が統計法に違反し、任務を怠りその他不都合の行為があったときは、解任することができる。
- (実地調査)
- 第19条 統計官、統計主事その他工業統計調査に関する事務に従事する者、工業調査指導員及び工業調査員は、統計法第13条の規定により、必要な場所に立ち入り、次に掲げる調査事項について検査し、調査資料の提供を求め、又は関係者に対し質問することができる。この場合には、職務を示す証票を示さなければならない。
- 1 現金給与総額
- 2 原材料及び燃料使用額
- 3 原材料及び燃料在庫額並びに半製品及び仕掛品額
- 4 電力使用額

- 5 委託生産費
- 6 製造品並びにくず及び廃物出荷額
- 7 製造品在庫額
- 8 加工賃及び修理料収入額
- 9 有形固定資産の現在高、取得額、除却額、減価償却額及び建設仮勘定の増減
- 10 敷地面積及び建築面積
- 11 工業用水使用量
- (集計及び公表)
- 第20条 通商産業大臣は、調査票を審査集計して、集計完了の際公表する。
- (調査票の使用)
- 第21条 通商産業大臣、都道府県知事又は市町村長は、統計法第15条第 2 項の規定により、調査票を次に掲げる調査事項に限って、事業所名簿作成の資料として使用することができる。
- 1 事業所名
- 2 事業所所在地
- 3 本社又は本店名及びそれが会社の場合にはその資本金額又は出資金額
- 4 本社又は本店所在地
- 5 経営組織
- 6 従業者数
- 7 主要製品名
- 2 都道府県知事又は市町村長は、統計法第15条第 2 項の規定により、調査票をその管轄する区域における工業の実態を明らかにすることを目的とした集計及び公表のため使用することができる。
- (調査票等の保存期間)
- 第22条 市町村長の保存する準備調査名簿の写し並びに都道府県知事の保存する準備調査名簿の写し及び調査票の写しの保存期間は、2 年とし、通商産業大臣の保存する準備調査名簿、調査票及び集計表の保存期間は、3 年とする。
- 2 調査票及び集計表を収録した磁気テープの保存期間は、5 年とする。
- 附 則（抄）
- 2 昭和25年工業センサス規則（昭和25年通商産業省令第99号。以下「旧規則」という。）は、廃止する。

（本規則は、昭和61年工業統計調査に適用されたものであり、現行の規則とは異なる。）

- 3 旧規則の規定による準備調査名簿および調査票は、それぞれこの省令の規定による準備調査名簿および調査票とみなす。ただし、その保存については、なお従前の例による。
- 4 この省令施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。
- 5 従業者 3 人以下の事業所について昭和59年12月31日現在において行う乙調査は、第 4 条及び第 5 条第 3 項の規定にかかわらず、附則別表に掲げる業種について行う。
- 6 昭和60年の工業調査については、第 5 条第 1 項の規定にかかわらず、丙調査は行わない。

業 種	業 種 の 範 囲
ねん糸製造業	日本標準産業分類に掲げる小分類143―ねん糸製造業
織物業	日本標準産業分類に掲げる小分類144―織物業
ニット製造業	日本標準産業分類に掲げる小分類145―ニット製造業
家具製造業	日本標準産業分類に掲げる小分類171―家具製造業
建具製造業	日本標準産業分類に掲げる小分類173―建具製造業
ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業	日本標準産業分類に掲げる小分類232―ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業
なめし革・同製品・毛皮製造業	日本標準産業分類に掲げる小分類241―なめし革製造業、小分類242―工業用革製品製造業（手袋を除く）、小分類243―革製履物用材料・同附属品製造業、小分類244―革製履物製造業、小分類245―革製手袋製造業、小分類246―かばん製造業、小分類247―袋物製造業、小分類248―毛皮製造業、小分類249―その他のなめし革製品製造業
陶磁器・同関連製品製造業	日本標準産業分類に掲げる小分類254―陶磁器・同関連製品製造業
洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	日本標準産業分類に掲げる小分類282―洋食器・刃物・手道具・金物類製造業

昭和61年工業調査票
(従業員30以上の事業所用)

[illegible]

通 商 產 業 省

意
注
入
記

一般注意

- 1 事業所の名称及び所在地
「事業所の名称」には、商号、その他営業上用いている正式の名称を記入していただきます。定まらずな名称の場合は、**事業主**の氏名を記入してください。
- 4 経営組織
「組合」とは、法人格をもった組合をいいます。法人格をもたない匿名組合または個人に限定してください。
- 6 従業員数
「常用労働者」とは、次のうちいずれかの従業員をいいます。
(ウ) 前月1日現在、又は1週間を超える期間にわたって雇われている、その月とその前月とを比較し、少なくとも1人増え続けている者、
(ロ) 雇用、理事などの役員のうち、常勤勤務して毎月給与の支払を受けている者、
(ハ) 専業主婦、その事業所に働いている者、常勤勤務して毎月給与の支払を受けている者。
(ニ) 給与の支払を受ける者。
「個人事業主及び親類縁者従業員」とは、業務に従事している個人事業主、家族、近親者及び無関係で常勤勤務している者です。したがって、実務上にならずに事実上は、事業主とその家族や手回し組織のものは含まれていくものとさせていただきます。
- 7 常用労働者毎月末日現在の合計
「常用労働者」の1月から12月までの毎月末の現在数を合計したものです。
個人事業主・親類縁者従業員数を含まないでください。
- 8 現金総支給額
(1) 所得税、保険料、組合費などを差引かない、いわゆる税込みの金額を記入してください。
(2) 「常用労働者に対する基本給」とは、労働契約、団体契約、給与契約などによって、あらかじめ定められている賃金条件に基づいたものをいいます。基本給とは、家族手当、超過勤務手当、通勤手当、休業手当などを含みません。
(3) 「特別に支払われた超過勤務手当」とは、常用労働者に対して、一時的な理由により、特別に支払われた超過勤務手当、調整手当などをいいます。
(4) 「その他の給与」とは、常用労働者以外の従業員（自衛・臨時雇用者など）に対するすべての現金給与及び常用労働者に対する退職金、解雇金、賃金増子手当などをいいます。
- 9 原材料、燃料、電力
(ウ) 「原材料使用額、燃料使用額、電力使用額」(輸入した水を含む。)及び工場管理などのすべての製造加工用の資材材料、消耗品などをいいます。実際に使用した総使用量を記入してください。
(ロ) 「燃料使用額」は、製造加工に使用した燃料の消費量を製造加工のために使用したものに使用した燃料消費量(燃料消費率)を製造加工のたてに使用した使用量に属する他の事業所から受入れたもの及び水、蒸気、水道水、工業用ガスなど、工業活動によって事業所得したものの使用額を市価に換算して記入してください。
(ハ) 「電力使用額」は、製造加工のために、原料材料に用いられる場合、例として、エネルギーを消費した電気、ガスなどの費用として石油などの場合、例として、製造加工に使用した電気、ガスなどの費用をいいます。なお、同じ工場に属する2以上の事業所に電力を供給する工場に電力を供給した場合は、右記の2の2の処理は、製造加工に使用した電力の消費量を製造加工のために使用した使用量に属するものに含めます。なお、自家発電設備も、製造加工に使用した電力の消費量を製造加工のために使用した使用量に属するものに含めます。
(ニ) 「電力使用額」には、工場の電灯消費量を含みます。なお、自家発電設備も、製造加工に使用した電力の消費量を製造加工のために使用した使用量に属するものに含めます。
- 10 原料生産額
(ウ) 「原料生産額」とは、原料料又は製品を他の事業所に支給して、製造加工を委託した場合の加工賃をいいます。
(ロ) 「原料生産額」は、原料料又は製品を他の事業所に支給して、製造加工を委託した場合の加工賃をいいます。

で記入してください。

- [illegible]

を伴ふことになりたが、

- [illegible]

昭和60年	工業統計表	発行所	発行
	産業編	大蔵省印刷局	昭和62年6月
	品目編	〃	昭和62年7月
	用地・用水編	〃	昭和62年8月
	市町村編	(財)通商産業調査会	昭和62年7月
	工業地区編	〃	昭和62年10月
	企業編	大蔵省印刷局	昭和62年11月
昭和61年	工業統計速報	(財)通商産業調査会	昭和62年12月
昭和61年	工業統計表		
	産業編	大蔵省印刷局	昭和63年5月
	品目編	〃	昭和63年5月
	用地・用水編	〃	昭和63年7月
	市町村編	(財)通商産業調査会	昭和63年6月
	工業地区編	〃	昭和63年7月
	企業統計編	大蔵省印刷局	昭和63年10月
昭和60年	工業統計詳細情報	(財)通商産業調査会	昭和62年9月
昭和61年	〃	〃	昭和63年8月
昭和60年	工業統計調査都道府県別産業細分類表	〃	昭和63年2月

なお上記の刊行物のほか磁気テープによる提供を下記のとおりおこなってます。

提供先 (財)通商産業調査会 経済統計情報センター

住所 東京都中央区銀座2-8-9 木挽館銀座ビル 電話03-535-5348

産 業 編	昭和46年以降	毎年
品 目 編	〃	〃
市 町 村 編	〃	〃
用地・用水編	昭和56年以降	〃
工 業 地 区 編	昭和61年以降	〃
企 業 統 計 編	〃	〃
詳 細 情 報	昭和53年以降	〃

昭和54年3月30日に統計法施行令の一部が改正され「磁気テープ等に記録したものを紙面または映像面に表示し、これを公衆の閲覧に供する方法」という新たな公表形態が設けられました。

これに伴い、昭和53年以降の工業統計調査の集計結果のうち、都道府県別、市区町村別の詳細情報を公表(マイクロフィルムに記録したものをマイクロリーダーで表示)しています。

昭和61年詳細情報として公表する表は以下のとおりです。

- 1 都道府県別・産業細分類別表
- 2 都道府県別・産業中分類別・従業者規模別表
- 3 市区町村別・産業中分類別表（従業者4人以上）

★ この調査票は、申告者に利害関係を生ずるような目的には使用されません。
★ この調査票は、調査員に一部提出してください。

昭和61年工業統計調査
工業調査票乙
(従業者29人以下の事業所用)

秘

市区町村番号	基本調査区番号	工業調査事業所番号

番	局	番地	番号
1	都道府県	市区郡	丁目
事業所の名称及び所在地 (ふりがな)			
2	都道府県	市区郡	丁目
本社又は本店の名称及び所在地 (ふりがな)			
1と同じ場合は同上と記入してください。			
3	都道府県	市区郡	丁目
他事業所の有無			
あてはまる番号一つに○をつけてください。			
1	工場	本工場	本工場
2	工場	本工場	本工場
3	工場	本工場	本工場

4 経営組織

あてはまる番号(○をつけてください)。

- 1 会社(資本金、株主数、役員数、従業員数、売上高、利益率等)を公表している。 ☐
- 2 組合・その他の法人 ☐
- 3 個人 ☐

6 従業員数（年末現在）	男	女	計
常用労働者（重役などの役員のうち常勤勤務を受けている者を。）			
個人事業主及び無給家族従業者			
合 計			

7 現金給与總額(年間)	金額
(期末賞与、退職金等を含む。)	百億十億 億 千万百万千万万円

8 原材料、燃料、電力の使用額及び委託生産費(外注加工費)の合計金額(年間)

(1) 原材料、燃料、電力の使用額は、他から購入したものと、同一企業の仕事所から買入れたものなどから、実際に使用した総使用額をいいます(購入額を記入するのではありません)。

(2) 委託生産額は、原材料又はこの事業所の製品を他に支給し、加工委託した場合、これに支払った加工費と、外注加工費をいいます。

(3) 金額には(1)と(2)の合計金額を記入してください。

金 額	
百 億 十 億 億 千 万 百 万 千 万 万 円	

◎A	◎B

9 製造品出荷額等	番	号	製造品名	数量 単位名	7 品目別製造品出荷額（年間）		金額
					数	量	
(1) 製造品名							
(2) 製造品名							
(3) 製造品名							
(4) 製造品名							
(5) 製造品名							

⑤

イ 加工費収入額（年間） 他の企業の所有する原材料は製品に加工して昭和61年中に引き渡したものに對して、受け取った加工費と受け取るべき加工費を記入してください。

番 号	貨 加 工 品 名	金 額			
		百	千	万	円
⑧					

12	おもな原材料名及び簡単な作業工程 ア 購入したもの イ 支給されたもの	☆	加工賃収入額計	☆
ウ	作業工程（9項に記入した製造品の製造又は加工につ いての作業工程を記入してください）	☆	修理料収入額（年間）880000	☆
10	ア、イ、ウ の合計金額	☆	110000	☆印合計

	金額
	億千円百万円十萬分
11 内国消費税額(年間)	100000

下記の13項は従業者9人以下の事業所は記入する必要がありません。

[illegible]

<p>本票の内容について回答できる人の職・氏名</p>	<p>の押印</p>	<p>⑤</p>	<p>備考</p>
-----------------------------	------------	----------	-----------

◎黒のインキ又はボールペンを用い、横書きで、きり記入してください。
 ◎記入にあたっては、各項目の説明をよく読んでください。金額は、一万円未満は四捨五入して、「万円」まで記入してください。
 ◎欄の調査員又は市、区、市町村、二十二年法第八号に基づき指定統計調査で、調査対象の事業所は申告の義務があります。
 ◎欄は市、区、市町村又は都道府県、◎欄は都道府県、※欄は通商産業省で記入します。

1・2，都道府県別・産業細(中)分類別・(従業者規模別)表

1 2, 都道府県別・産業細(中)分類別(従業者規模別)表

都道府県	産業分類	従業者規模

(金額単位：万円)

頁

事業所数	従業者数 (12月末現在)						延用労働者 * (人)	内国消費税額	
	常用労働者		常用労働者(管理・事務)		個人事業主及び家族従業者				合計 (人)
	男(人)	女(人)	男(人)	女(人)	男(人)	女(人)			
製造品出荷額等									
製造品出荷額	加工賃収入額	修理料収入額	くず廃物の出荷額	その他の収入額	合計	常用労働者 *	常用労働者 (管理・事務)	その他の現金給与 * 合計	
原材料使用額等									
原材料使用額	燃料使用額	購入電力使用額	委託生産費	合計	有形固定資産額 (9人以下を除く)				
					年初現在高				
					土地	土地以外のもの(計)	(建物及び構築物)*	(機械及び装置)* (その他)*	
有形固定資産額 (9人以下を除く)									
除却額		減価償却額		建設仮勘定*		取得額 (新規)			
土地	土地以外のもの			増加額	減少額	土地取得額	土地以外のもの(計)	(建物及び構築物)* (機械及び装置)* (その他)*	
有形固定資産額 (9人以下を除く)									
取得 (中古)				在庫額*					
土地以外のもの(計)	(建物及び構築物)*	(機械及び装置)*	(その他)*	製造品	半製品及び仕掛品	原材料及び燃料	合計	製造品 半製品及び仕掛品	
在庫額*									
年末在庫額		年初在庫額	年末在庫額	専業所 敷地面積 (㎡)	専業所 延建築面積 (㎡)	専業所 延建築面積 (㎡)	用地取得面積 (㎡)		
原材料及び燃料		合計	(従業者29人～10人)	(従業者29人～10人)					
用地取得面積 (㎡)									
		合計	水源別用水量 (㎡/日)						
			公共水道		淡水				
			工業用水道	上水道	地表水・伏流水	井戸水	その他	回收水 合計	
用途別用水量 (㎡/日)									
淡水					海水				
ボイラー用水	原料用水	製品処理用水	冷却用水	温調用水	その他	原料用水	製品処理用水	冷却用水 温調用水	
用途別用水量									
海水		生産額	付加価値額	粗付加価値額	有形固定資産 投資総額 (9人以下を除く)	有形固定資産 年末現在高 (9人以下を除く)	付加価値率 (%)	現金給与率 (%) 原材料率 (%)	
その他		合計							
分配率 (%)									
現金給与総額		製造品出荷額等 (除内国消費税額)	生産額 (除内国消費税額)	付加価値額	粗付加価値額	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (除内国消費税額)	生産額 (除内国消費税額) 付加価値額	

3．市区町村別・産業中分類別表(従業者4人以上)

都道府県	市区町村	産業分類

(金額単位：万円)							頁
事業所数	従業者数 (人)	現金給与総額 (円)	原材料使用額等	製造品出荷額等	加工賃収入額	修理料収入額	
製造品出荷額等			内国消費税額	生産額	付加価値額	粗付加価値額	
くず・廃物の出荷額	その他の収入額	合計					

昭和61年
工業統計表 企業統計編

昭和63年10月17日 印刷
昭和63年10月31日 発行

編集者 通商産業大臣官房調査統計部
東京都千代田区霞が関1の3の1
電話 03(501)1511

印刷 大蔵省印刷局
東京都港区虎ノ門2-2-4
電話 03(587)4286・4975
(業務部図書課ダイヤルイン)